

東京都火災共済協同組合の現状

2022年

DISCLOSURE

東京都火災共済協同組合

目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	3
(1) 主要な業務	
(2) 令和3年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. 組合の業務運営並びにリスク管理	8
(1) 勧誘方針	
(2) リスク管理の体制	
4. コンプライアンスへの取り組み	9
(1) コンプライアンスの体制	
(2) 個人情報保護に関する事項	
(3) 組合員並びに契約者からの声に対応する体制	
(4) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理体制	
(5) 金融ADR法適用に対する対応	
(6) マイナンバー法についての対応	
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分	
6. 資産運用諸表	15
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	

- (5) 利息および配当金収入明細
- (6) 財産運用費用明細
- (7) 有価証券明細
- (8) 有価証券残存期間別内訳
- (9) 業種別保有株式
- (10) 財産運用の時価評価
- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細（剰余金処分前）
- (4) 事業費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金積立金の残高および予定利率
- (7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (9) 新契約平均共済金額
- (10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金
- (11) 契約者割戻しの状況
- (12) 解約失効率
- (13) 再共済の実施状況

1. 組織の概況

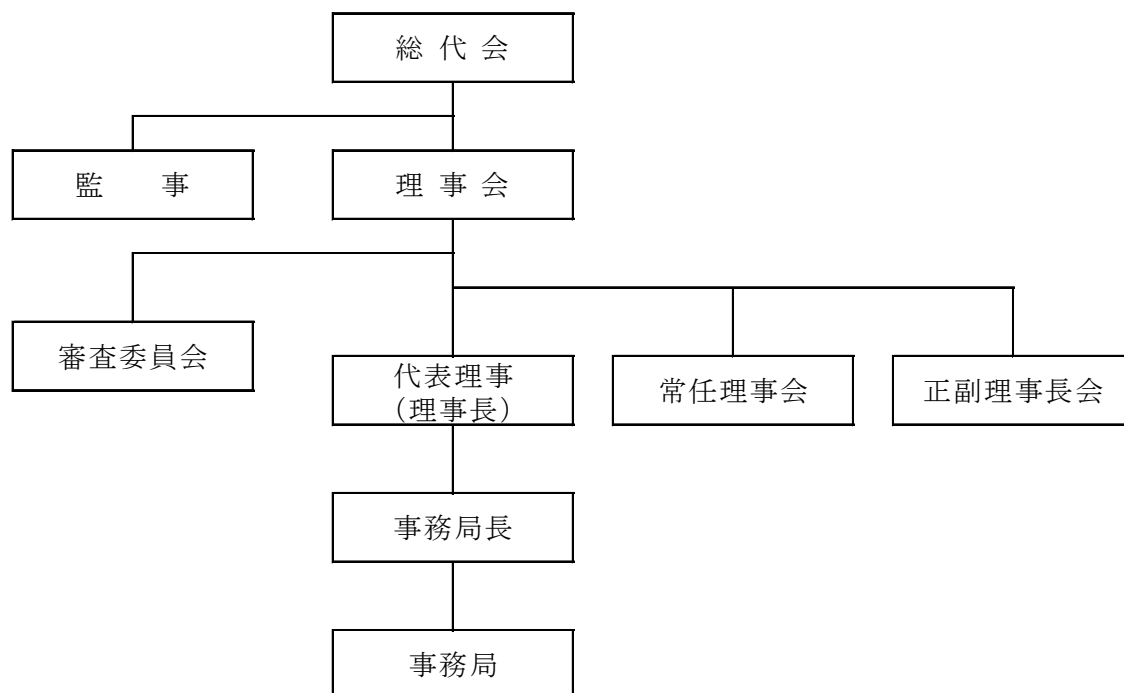
(1) 組織の名称 東京都火災共済協同組合 略称：とうきょう共済

(2) 事務所の所在地

〒104 - 0061 東京都中央区銀座2 - 10 - 18 東京都中小企業会館2階

(3) 組合員数（令和4年8月1日現在） 40,920名

(4) 組織機構図（令和4年8月1日現在）



(5) 役員（令和4年8月1日現在）

役 職	氏 名	役 職	氏 名
理 事 長	恒川 浩二	理 事	馬場 美由紀
副理事長	近藤 和幸	理 事	白石 正裕
副理事長	廣木 俊一	理 事	堀江 岳
副理事長	滝澤 光正	理 事	須藤 宰
常務理事	青木 陽一郎	理 事	五月女 利夫
常務理事	南木 健利	理 事	武田 正明
常務理事	矢幡 秀治	理 事	鈴木 芳昭
常務理事	宮崎 文雄	理 事	佐々木 浩
常務理事	中山 直幹	理 事	小島 暁史
常務理事	工藤 哲夫	監 事	小川 喜一郎
常務理事	山田 雅英	監 事	稲村 秀晃
常務理事	庄司 良雄	監 事	小林 仁志
理 事	宮本 励一	監 事	川見 宣政
理 事	原田 啓助		
理 事	川村 行雄		
理 事	大村 功一郎		
理 事	大塚 和男		
理 事	小澤 豊		
理 事	檜崎 亮一		
理 事	石田 昌久		
理 事	長尾 正幸		
理 事	灰野 廣美		
理 事	澤浦 正		

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 組合員のためにする火災共済事業
- ② 組合員のためにする前号以外の共済事業
- ③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業
- ④ 組合員のためにする損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務
- ⑤ 前各号の事業に附帯する事業

(2) 令和3年度における事業の概況

当年度の我が国の景況は、オミクロン変異株の感染拡大が猛威を振るい新型コロナウイルス感染症終息の気配は感じられず、特に中小企業者は、「資金調達」、「人手不足」など構造的な問題が内存している中で、原油価格の高騰により電気料金や原材料などが値上がりし収益が圧迫、年度末には、ロシアのウクライナ侵攻により国際情勢の不安定さが増し景気の先行き不透明感が強まる1年でした。

この厳しい経済環境の中で日々懸命に努力する組合員に寄り添い、万が一の共済事故が発生した時には、その契約者が1日でも早く正常な生活が取り戻せるように共済金の支払に努めその使命を果たしてゆくという共済の原点に立ち返り、相互扶助の輪を拡大するべく代理所各位の協力をえて事業推進を図った結果、以下の実績となりました。

① 火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数 25,972 件、契約金額 8,218 億 5,327 万円、共済掛金 7 億 5,554 万円、共済金 1 億 4,671 万円、また、解約返戻金（その他返戻金含む）は 1,033 万円であり、損害率は 19.4%となりました。

② その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金 1 億 2,573 万円、共済金 4,016 万円、また、解約返戻金（その他返戻金含む）は 8 万円であり、損害率は 32.0%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからエのとおりです。

ア. 生命傷害共済

保有契約件数は 279 件、契約高は 120 億 4,770 万円、共済掛金は 1 億 1,902 万円、共済金 3,993 万円、損害率は 33.5%となりました。

イ. 自動車事故費用共済

保有契約台数は1,513台、契約高は21億5,100万円、共済掛金は670万円、共済金23万円、また、解約返戻金（その他返戻金含む）は8万円であり、損害率は3.6%となりました。

ウ. 所得補償共済

該当契約はありません。

エ. 休業補償共済

該当契約はありません。

③ 受託事業（全日本火災共済協同組合連合会からの受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料1億57万円となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからウのとおりです。

ア. 医療総合保障共済

保有契約件数は263件、受託手数料は1,016万円となりました。

イ. 傷害総合保障共済

保有契約件数は371件、受託手数料は575万円となりました。

ウ. 自動車総合共済

保有契約台数は7,683台、受託手数料は8,466万円となりました。

④ 保険会社の代理業

当年度における損害保険代理業は、保有契約件数3,891件、受託手数料1,787万円となりました。

以上の結果、非常に厳しいながらも経費の一段の圧縮に努めたこと等により、いずれの種目に関しても収支残を確保することができ、当年度は、2億554万円の純利益金額を計上することができました。

今後は、「相互扶助」の理念のもと、どのような時代を迎えても共済事業を通じて中小企業の安心・安全を支える重要な役割の一端を担う存在として、都内中小企業者に、共済の特色、優位性のアピール活動を一層強化してゆくことにより共済の輪を拡大し、新たな社会環境下における共済事業の健全な発展に努力して参る所存でございます。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,040,876,184	2,380,972,157	2,470,752,875	2,324,744,823	2,149,396,816
経常利益	82,988,004	249,893,353	242,229,192	349,924,270	165,117,243
当期純利益	84,778,544	190,565,156	190,205,193	260,510,474	205,543,824
出資金	2,103,599,000	1,724,225,400	1,508,575,100	1,194,020,800	1,009,245,200
出資口数(口)	21,035,990	17,242,254	15,085,751	11,940,208	10,092,452
純資産額	4,437,471,555	4,203,263,111	4,145,018,004	4,068,374,178	4,002,742,402
総資産額	5,658,037,724	5,494,975,140	5,229,960,926	5,208,694,392	5,053,114,688
責任準備金残高	243,856,025	243,556,510	239,666,436	260,400,733	267,879,695
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	3,960,693,600	3,790,460,940	3,750,228,280	3,464,575,880	2,710,286,200
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	6318.6	5745.5	5802.5	7472.1	7567.1
剰余金 配当	出資 配当金	0	0	0	0
	利用分量 配当金	32,300,000	19,800,000	14,800,000	13,800,000
職員数(人)	44	43	42	42	42
正味収入共済掛金	431,876,366	402,274,613	395,651,504	396,102,181	398,821,521
組合員以外の者の共済 事業の利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
火災共済事業	2.4	2.4	2.6	2.7	2.9
その他共済事業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
受託事業	10.6	9.9	9.9	9.5	9.4
保険会社の代理業	12.3	13.2	13.6	8.9	8.7

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+再共済返戻金+再保険返戻金+連合会解約返戻金+連合会その他返戻金) - (解約返戻金+その他返戻金+再共済料+再保険料+連合会共済掛金) の計算式から算出しました。

【参考】平成26年10月1日に吸収合併した東京都中小企業共済協同組合の指標

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	950,265,151	932,878,542	922,368,676	717,360,205
経常利益	33,222,197	35,647,165	42,188,302	13,385,801
当期純利益	27,004,897	30,586,765	35,297,452	12,355,044
出資金	18,465,100	18,494,300	18,315,900	17,943,600
出資口数(口)	184,651	184,943	183,159	179,436
純資産額	536,581,464	555,797,429	579,866,481	576,699,225
総資産額	1,189,616,430	1,210,430,375	1,220,029,543	1,216,086,727
責任準備金残高	6,256,057	14,195,949	8,659,657	8,049,981
貸付金残高	0	0	0	0
有価証券残高	840,000,000	840,000,000	840,000,000	710,000,000
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	3989.4	8823.8	8406.1	8460.8
剰余金 配当	出資 配当金	0	0	0
	利用分量 配当金	11,400,000	11,050,000	11,100,000
職員数(人)	14	13	13	14
正味収入共済掛金	153,948,289	149,632,710	154,812,046	73,201,804
組合員以外の者の共済 事業の利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生命傷害共済	0.01	0.01	0.06	0.09
自動車事故費用共済	3.92	4.35	4.69	4.38
所得補償共済	—	—	—	—
休業補償共済	—	—	—	—

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+再共済返戻金+再保険返戻金) - (解約返戻金+その他返戻金+再共済料+再保険料) の計算式から算出しました。

※平成26年度の数値は、上期分のみの数値になります。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

令和3年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は7567.1%となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度
(A) 支払余力(ソルベンシー・マージン)総額	640,739,896	653,885,172
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産等を除く)	132,739,896	145,885,172
異常危険準備金	508,000,000	508,000,000
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	0	0
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	30,060,326	30,176,146
一般共済リスク(R1)	13,611,829	12,638,055
巨大災害リスク(R2)	0	0
予定利率リスク(R3)	0	0
財産運用リスク(R4)	15,859,079	16,946,402
経営管理リスク(R5)	589,418	591,689
(C) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	4263.0%	7567.1%

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

3. 組合の業務運営並びにリスク管理

(1) 勧誘方針

- ①組合は、中小企業等協同組合法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、その他関係法令を遵守し、共済の適正な普及・推進に努めます。
- ②ご加入いただく皆様に、共済についての重要事項を正しくご理解いただけるよう常に努力いたします。
- ③ご加入いただく皆様の共済に関する知識、共済加入の目的、財産状況等を総合的に勘案し、ご加入いただく皆様の意向と状況に沿った共済の説明に努めてまいります。
- ④ご加入いただく皆様のご迷惑となる時間帯、場所、方法での普及・推進はいたしません。
- ⑤契約内容等あらゆるお問い合わせに迅速かつ丁寧な対応に努めます。
- ⑥共済事故が発生した場合、常に迅速な共済金支払が出来るよう努力してまいります。
- ⑦ご加入いただく皆様のあらゆるご意見ご要望を、共済契約の普及・推進に反映させてまいります。
- ⑧ご加入いただく皆様に関する情報が他にもれることのないよう、プライバシーの保護に万全を期します。

(2) リスク管理の体制

①リスク管理の体制

当組合は、共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク（経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク）、資産運用リスク（金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスク）および事務リスク（役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスク）等があります。

㊦共済引受リスク

共同元受移行に伴い共済金支払責任は100%日火連に移行しましたが、そのリスク管理につきましては危険な契約が増加せぬよう共済引受限度並びに引受規定（警戒地区、隣接契約、業種による引受制限）を守り適正な運営管理に努めてまいります。

①資産運用リスク

資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

㊦事務リスク

事務リスクについては、事務マニュアル類の整備を行うとともに、事務取扱いにかかる職員教育等の周知徹底を図り、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

4. コンプライアンスへの取り組み

(1) コンプライアンス（法令等遵守）の体制

組合員等の皆様からの信頼の確保及びご契約者保護の観点から、中小企業等協同組合法、金融商品の販売に関する法律、消費者契約法、個人情報保護法及びその他関係法令を遵守し、火災共済制度の適正な普及・推進に努めてまいります。

そのためにとうきょう共済行動規範及びコンプライアンスマニュアルを策定するとともに、コンプライアンス推進に関する基本ルールも以下の通り整備しました。

[コンプライアンス推進に関する基本ルール]

1. 当共済におけるコンプライアンス推進を図るため、コンプライアンス推進体制として、コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス事務局並びに事務管理部門コンプライアンス小委員会及び業務部門コンプライアンス小委員会を下部機関として設ける。
2. 継続的にコンプライアンス推進を図るため、毎年、コンプライアンス遵守状況の洗い出し並びに分析の上、課題の発見と対策を策定する。
3. 職員のコンプライアンス推進に関する認識並びに自覚の向上を維持するために、毎年、研修を行う。
4. コンプライアンスにもとると思われるケースが生じた場合には、速やかにコンプライアンス事務局への報告を徹底する。
5. 違反が認められた場合は、事実関係の調査、対応策の策定、監督当局への届出、関係者の処分、再発防止策等、必要な措置を講じる。

また、組合員等の皆様に対し、種目内容やリスク内容などの重要な事項を十分に理解していただくよう情報の提供を行うとともに、適切な募集活動が行えるよう役職員及び代理所の研修の充実に努めています。

特に、平成20年3月31日に中小企業庁から出された「火災共済協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」への対応も踏まえ、一層のコンプライアンス並びに個人情報の保護に努めてまいります。

(2) 個人情報保護に関する事項

当共済の事業内容から加入組合員等の個人情報を膨大にお預かりしており、その取扱いについては「個人情報の保護」の重大性を認識し、以下の「個人情報保護宣言」を定めました。また、組合内規定として個人情報保護規程を定めその保護を図っております。

「個人情報保護宣言」

お客様の大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供していくことが我々の使命であります。そこで、お客様からの信頼を一層確かなものにし、安心して当共済をご利用いただくため、次の各事項を遵守することをお約束いたします。

1. 当共済は、お客様の個人情報につきまして、目的の達成に必要な範囲内でのみ、取得、収集、利用、提供、交換及び登録などを行わせていただきます。
2. 当共済は、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどを防止するため、厳格な管理の下、安全に関する措置を徹底し、当共済従業員をはじめ、必要とされる第三者及び委託先を監督いたします。
3. 当共済は、個人情報の保護に関する法令、各省庁ガイドライン等のほか、各規範を遵守いたします。
4. 当共済は、個人情報の保護に関する各規程類を整備し、本規程のすべての適用対象者に周知させるとともに、定期的な見直しを図り、継続した監査・改善を行っていきます。また、定期的な監査以外にも、各種法令等に弾力的に対応し、不備を見つけた場合には迅速に対応・改善していきます。

(3) 組合員並びに契約者からの声に対応する体制

(組合員並びに契約者からの声、主に苦情に関する対応並びに改善について)

とうきょう共済苦情受付ルールを策定し、受付手順を明確化しました。なかでも一般苦情と個人情報に関する苦情を分類し、個人情報に関する苦情についてはコンプライアンス委員会に報告し、その対応を図ることとしました。苦情受付に関しましては苦情受付簿を作成し、その経過並びに対応の指示、結果につきまして逐次記録に残し、今後の業務改善を図っております。

(4) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理体制

組合員以外の者の事業の利用分量の総額は、その事業年度における組合員等の利用分量の総額の100分の20を超えることができないこととなっています。

このため、ご契約にあたって、契約者の組合員資格についてご確認をさせていただいております。また、年度末において共済契約者区分別の契約者数及び契約金額の集計を行って、利用分量の管理に努めてまいります。

(5) 金融ADR法適用についての対応

平成22年10月1日より当組合に対しても金融ADR法(Alternative Dispute Resolution=裁判外紛争解決手続)が適用されました。

当組合としても利用者保護の充実の観点から、苦情対応処理要領並びに苦情対応態勢を策定しホームページ上で苦情相談窓口のご案内を開始いたしました。

(6) マイナンバー法についての対応

平成 28 年 1 月 1 日よりマイナンバー法が実施されました。当組合は、お預かりする個人番号について適切な安全管理措置の重大性を認識し、以下の「特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針」を定めました。また、組合内規定として特定個人情報等取扱規程を定めその適正な取扱いの確保を図っております。

特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針

当組合は、特定個人情報等の厳格な保護を重大な社会的責任と認識し、特定個人情報の適正な取扱いの確保について組織として取り組むため本基本方針を定めます。

1.関係法令・ガイドライン等の遵守

当組合は「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」を遵守して、特定個人情報等の適正な取扱いを行います。

2.安全管理措置に関する事項

当組合は、特定個人情報等の安全管理措置に関して、別途「特定個人情報等取扱規程」を定め、適切な安全管理措置を講じます。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	増減額	前年度比	
資 産 の 部	現金および預金	805,132,587	1,400,435,579	595,302,992	173.94
	現金	(2,458,609)	(2,417,722)	(△40,887)	98.34
	銀行預金	(212,631,079)	(725,836,704)	(513,205,625)	341.36
	商工中金預金	(340,483,463)	(340,222,592)	(△260,871)	99.92
	信用金庫預金	(12,133,263)	(11,437,250)	(△696,013)	94.26
	信用組合預金	(237,426,173)	(320,521,311)	(83,095,138)	135.00
	有価証券	3,464,575,880	2,710,286,200	△754,289,680	78.23
	国債	(0)	(0)	(0)	-
	地方債	(500,410,970)	(300,000,000)	(△200,410,970)	59.95
	社債	(2,964,164,910)	(2,410,286,200)	(△553,878,710)	81.31
	未収共済掛金	60,820,923	82,312,111	21,491,188	135.34
	代理所貸	9,736,114	8,322,727	△1,413,387	85.48
	再共済貸	53,825	1,715,339	1,661,514	3186.88
	連合会貸	7,547,311	6,938,619	△608,692	91.93
	未収入金	22,911,348	15,373,216	△7,538,132	67.10
	仮払金	3,499,670	3,084,148	△415,522	88.13
	預託金	4,525,800	4,535,700	9,900	100.22
	関係団体出資金	635,555,000	635,555,000	0	100.00
	日火連	(635,500,000)	(635,500,000)	(0)	100.00
	全済連	(50,000)	(50,000)	(0)	100.00
	大東京信用組合	(5,000)	(5,000)	(0)	100.00
	不動産および動産	17,094,055	14,146,182	△2,947,873	82.75
	造作	(1,910,799)	(1,740,275)	(△170,524)	91.08
	建物付属設備	(1,690,109)	(1,474,745)	(△215,364)	87.26
	什器備品	(12,226,117)	(10,230,534)	(△1,995,583)	83.68
	車両運搬具	(924,530)	(460,878)	(△463,652)	49.85
	電話加入権	(342,500)	(239,750)	(△102,750)	70.00
	ソフトウェア開発費	45,859,249	39,068,587	△6,790,662	85.19
	商標権	182,630	141,280	△41,350	77.36
	その他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	100.00
合 計	5,208,694,392	5,053,114,688	△155,579,704	97.01	
負 債 の 部	共済契約準備金	774,560,946	783,337,135	8,776,189	101.13
	支払準備金	(6,160,213)	(7,457,440)	(1,297,227)	121.06
	責任準備金	(260,400,733)	(267,879,695)	(7,478,962)	102.87
	危険準備金	(508,000,000)	(508,000,000)	(0)	100.00
	未払金	23,382,930	17,331,830	△6,051,100	74.12
	借入金	0	0	0	-
	代理所借	10,837,304	12,026,917	1,189,613	110.98
	再共済借	99,601	43,465	△56,136	43.64
	連合会借	55,192,298	59,462,528	4,270,230	107.74
	仮受金	21,401,362	19,764,057	△1,637,305	92.35
	諸預り金	25,145,793	21,571,004	△3,574,789	85.78
	未払法人税等	93,412,900	28,584,500	△64,828,400	30.60
	未払消費税等	2,917,200	1,746,800	△1,170,400	59.88
退職給与引当金	133,369,880	106,504,050	△26,865,830	79.86	
合 計	1,140,320,214	1,050,372,286	△89,947,928	92.11	
純 資 産 の 部	出資金	1,194,020,800	1,009,245,200	△184,775,600	84.52
	利益準備金	1,256,000,000	1,356,000,000	100,000,000	107.96
	特別積立金	1,086,500,000	1,214,500,000	128,000,000	111.78
	役員及び職員退職手当積立金	223,100,000	177,700,000	△45,400,000	79.65
	未利用組合員整理積立金	2,000,000	1,800,000	△200,000	90.00
	共済システム開発積立金	41,600,000	34,600,000	△7,000,000	83.17
	当期未処分剰余金	265,153,378	208,897,202	△56,256,176	78.78
	当期純利益金額	(260,510,474)	(205,543,824)	(△54,966,650)	78.90
	前期繰越剰余金	(4,642,904)	(3,353,378)	(△1,289,526)	72.23
	合 計	4,068,374,178	4,002,742,402	△65,631,776	98.39

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		増減額	前年度比
	自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日		
経常収益	2,324,744,823	2,149,396,816	△ 175,348,007	92.46		
事業収益	1,991,901,363	1,953,190,813	△ 38,710,550	98.06		
共済掛金	854,975,576	881,151,600	26,176,024	103.06		
共済掛金精算金	88,620	133,530	44,910	150.68		
再共済収入	19,908,015	21,288,944	1,380,929	106.94		
再共済金	(19,908,015)	(21,288,944)	(1,380,929)	106.94		
再共済返戻金	(0)	(0)	0	-		
その他収入	4,905,200	4,970,800	65,600	101.34		
連合会収入	236,990,146	152,628,938	△ 84,361,208	64.40		
連合会共済金	(230,243,494)	(146,713,037)	(△83,530,457)	63.72		
連合会解約返戻金	(6,736,775)	(5,896,375)	(△840,400)	87.53		
連合会その他返戻金	(9,877)	(19,526)	(9,649)	197.69		
共済金戻入	0	0	0	-		
業務受託手数料	122,939,481	118,456,055	△ 4,483,426	96.35		
支払準備金戻入	4,427,889	6,160,213	1,732,324	139.12		
責任準備金戻入	239,666,436	260,400,733	20,734,297	108.65		
危険準備金戻入	508,000,000	508,000,000	0	100.00		
退職引当金戻入	0	0	0	-		
事業外収益	332,843,460	196,206,003	△ 136,637,457	58.95		
利息及び配当金収入	26,393,490	16,678,749	△ 9,714,741	63.19		
雑収入	303,237,387	176,244,492	△ 126,992,895	58.12		
集団扱手数料	3,212,583	3,282,762	70,179	102.18		
経常費用	1,974,820,553	1,984,279,573	9,459,020	100.48		
事業費用	1,974,523,553	1,984,118,373	9,594,820	100.49		
共済金	263,297,094	186,881,287	△ 76,415,807	70.98		
解約返戻金	12,194,633	10,369,422	△ 1,825,211	85.03		
その他返戻金	18,995	46,219	27,224	243.32		
再共済支出	54,041,260	44,560,725	△ 9,480,535	82.46		
再共済料	(54,009,794)	(44,518,881)	(△9,490,913)	82.43		
再共済料精算金	(31,466)	(41,844)	(10,378)	132.98		
連合会共済金戻入	0	0	0	-		
連合会共済掛金	399,396,625	433,311,458	33,914,833	108.49		
事業費	432,729,214	490,906,852	58,177,638	113.44		
諸税負担金	6,172,258	4,408,285	△ 1,763,973	71.42		
消費税等	8,282,100	7,958,300	△ 323,800	96.09		
減価償却費	16,322,638	15,315,200	△ 1,007,438	93.83		
退職給与引当金繰入	7,507,790	7,023,490	△ 484,300	93.55		
支払準備金繰入	6,160,213	7,457,440	1,297,227	121.06		
責任準備金繰入	260,400,733	267,879,695	7,478,962	102.87		
危険準備金繰入	508,000,000	508,000,000	0	100.00		
事業外費用	297,000	161,200	△ 135,800	54.28		
支払利息	0	0	0	-		
雑損失	297,000	161,200	△ 135,800	54.28		
経常利益	349,924,270	165,117,243	△ 184,807,027	47.19		
特別利益	7,800,000	72,600,000	64,800,000	930.77		
固定資産売却益	0	0	0	-		
役員等退職積立戻入	0	65,400,000	65,400,000	-		
未利用組合員整理積立金戻入	800,000	200,000	△ 600,000	25.00		
共済システム開発積立金戻入	7,000,000	7,000,000	0	100.00		
特別損失	3,800,896	3,588,919	△ 211,977	94.42		
固定資産除却・売却損	5	102,761	102,756	2,055,220.00		
集団扱代理所手数料	2,881,284	3,176,014	294,730	110.23		
集団扱口座振替手数料	64,438	60,548	△ 3,890	93.96		
未利用組合員整理費用	855,169	249,596	△ 605,573	29.19		
税引前当期純利益金額	353,923,374	234,128,324	△ 119,795,050	66.15		
法人税等	93,412,900	28,584,500	△ 64,828,400	30.60		
当期純利益金額	260,510,474	205,543,824	△ 54,966,650	78.90		

(3) 剰余金処分

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度
当期末処分剰余金	265,153,378	208,897,202
当期純利益金額	260,510,474	205,543,824
前期繰越剰余金	4,642,904	3,353,378
剰余金処分量	261,800,000	206,300,000
利益準備金	100,000,000	0
組合積立金	148,000,000	196,500,000
特別積立金	(128,000,000)	(156,500,000)
役員及び職員退職手当積立金	(20,000,000)	(30,000,000)
HP・共済動画等作成積立金	(0)	(10,000,000)
利用分量配当金	13,800,000	9,800,000
火災共済	(6,000,000)	(6,000,000)
生命傷害共済	(7,500,000)	(3,600,000)
自動車事故費用共済	(300,000)	(200,000)
次期繰越剰余金	3,353,378	2,597,202

6. 資産運用諸表

(1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	令和2年度末		令和3年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預貯金	805,132,587	15.97	1,400,435,579	28.69
金銭の信託	0	0.00	0	0.00
金銭債権	0	0.00	0	0.00
有価証券	3,595,775,880	71.33	2,841,486,200	58.21
公社債	3,464,575,880	68.73	2,710,286,200	55.52
株 式	0	0.00	0	0.00
その他有価証券	131,200,000	2.60	131,200,000	2.69
関係団体出資金	635,555,000	12.61	635,555,000	13.02
預託金	4,525,800	0.09	4,535,700	0.09
合 計	5,040,989,267	100.00	4,882,012,479	100.00

(2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増減額	前年度比
現金および預貯金	805,132,587	1,400,435,579	595,302,992	173.94
金銭の信託	0	0	0	0.00
金銭債権	0	0	0	0.00
有価証券	3,595,775,880	2,841,486,200	△ 754,289,680	79.02
公社債	3,464,575,880	2,710,286,200	△ 754,289,680	78.23
株 式	0	0	0	0.00
その他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	100.00
関係団体出資金	635,555,000	635,555,000	0	100.00
預託金	4,525,800	4,535,700	9,900	100.22
合 計	5,040,989,267	4,882,012,479	△ 158,976,788	96.85

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預貯金	802,673,978	0.01	1,398,017,857	0.00
金銭の信託	0	0.00	0	0.00
金銭債権	0	0.00	0	0.00
有価証券	3,595,775,880	0.73	2,841,486,200	0.59
公社債	3,464,575,880	0.65	2,710,286,200	0.47
株 式	0	0.00	0	0.00
その他有価証券	131,200,000	3.00	131,200,000	3.00
関係団体出資金	635,555,000	0.00	635,555,000	0.00
預託金	4,525,800	0.00	4,535,700	0.00
合 計	5,038,530,658	-	4,879,594,757	-

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度
利息および配当金	26,393,490	16,678,749
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	26,393,490	16,678,749

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度
預金利息	69,457	6,231
有価証券利息配当金	26,324,033	16,672,518
公社債利息	22,387,933	12,736,418
株式配当金	0	0
その他	3,936,100	3,936,100
関係団体出資金利息	0	0
預託金利息	0	0
合 計	26,393,490	16,678,749

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	令和2年度末		令和3年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	3,464,575,880	96.35	2,710,286,200	95.38
国 債	0	-	0	-
地方債	500,410,970	13.92	300,000,000	10.56
金融債	2,964,164,910	82.43	2,410,286,200	84.82
その他	0	-	0	-
株 式	0	0.00	0	0.00
その他有価証券	131,200,000	3.65	131,200,000	4.62
合 計	3,595,775,880	100.00	2,841,486,200	100.00

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	令和2年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	200,410,970	300,000,000	0	0	0	0	0	500,410,970
社 債	1,281,408,910	360,000,000	300,000,000	0	1,022,756,000	0	0	2,964,164,910
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	131,200,000	131,200,000
合 計	1,481,819,880	660,000,000	300,000,000	0	1,022,756,000	0	131,200,000	3,595,775,880

(単位：円)

区 分	令和3年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	300,000,000	0	0	0	0	0	0	300,000,000
社 債	230,000,000	320,000,000	550,000,000	0	1,310,286,200	0	0	2,410,286,200
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	131,200,000	131,200,000
合 計	530,000,000	320,000,000	550,000,000	0	1,310,286,200	0	131,200,000	2,841,486,200

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末
金融・保険業	0	0
そ の 他	0	0
合 計	0	0

(10) 財産運用の時価評価

- ① 売買目的有価証券の評価差損
該当する有価証券は保有していません。
- ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	令和2年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	3,464,575,880	3,454,159,000	△ 10,416,880	△ 10,416,880	0
国 債	0	0	0	0	0
地方債	500,410,970	505,150,000	4,739,030	4,739,030	0
金融債	2,964,164,910	2,949,009,000	△ 15,155,910	△ 15,155,910	0
その他	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0
その他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	0	0
合 計	3,595,775,880	3,585,359,000	△ 10,416,880	△ 10,416,880	0

(単位：円)

区 分	令和3年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	2,710,286,200	2,694,463,000	△ 15,823,200	△ 15,823,200	0
国 債	0	0	0	0	0
地方債	300,000,000	301,090,000	1,090,000	1,090,000	0
金融債	2,410,286,200	2,393,373,000	△ 16,913,200	△ 16,913,200	0
その他	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0
その他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	0	0
合 計	2,841,486,200	2,825,663,000	△ 15,823,200	△ 15,823,200	0

- (11) 貸付金明細
該当する貸付金はありません。
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
該当する貸付金はありません。
- (13) リスク管理債権の状況
該当する債権はありません。
- (14) 債務者区分による債権の状況
該当する債務はありません。

7. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種類	令和2年度							
	取得原価				減価償却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	造作	11,224,685	0	0	11,224,685	186,194	9,313,886	1,910,799
	建物付属設備	5,132,705	0	0	5,132,705	260,228	3,442,596	1,690,109
	什器備品	61,111,532	8,202,788	2,331,231	66,983,089	7,211,436	54,756,972	12,226,117
	車両運搬具	4,811,607	0	0	4,811,607	463,652	3,887,077	924,530
	小計	82,280,529	8,202,788	2,331,231	88,152,086	8,121,510	71,400,531	16,751,555
土地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	80,754,064	6,547,200	2,625,000	84,676,264	8,201,128	40,916,885	46,384,379	
合計	163,034,593	14,749,988	4,956,231	172,828,350	16,322,638	112,317,416	63,135,934	

(単位：円)

種類	令和3年度							
	取得原価				減価償却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	造作	11,224,685	0	0	11,224,685	170,524	9,484,410	1,740,275
	建物付属設備	5,132,705	0	0	5,132,705	215,364	3,657,960	1,474,745
	什器備品	66,983,089	3,933,076	12,498,665	58,417,500	5,928,648	48,186,966	10,230,534
	車両運搬具	4,811,607	0	0	4,811,607	463,652	4,350,729	460,878
	小計	88,152,086	3,933,076	12,498,665	79,586,497	6,778,188	65,680,065	13,906,432
土地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	84,676,264	1,705,000	2,622,750	83,758,514	8,537,012	44,308,897	39,449,617	
合計	172,828,350	5,638,076	15,121,415	163,345,011	15,315,200	109,988,962	53,356,049	

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細 (剰余金処分前)

(単位：円)

区分	令和2年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	1,508,575,100	525,300	315,079,600	1,194,020,800
法定利益準備金	1,206,000,000	50,000,000	0	1,256,000,000
特別積立金	966,500,000	120,000,000	0	1,086,500,000
役員及び職員 退職手当積立金	218,100,000	5,000,000	0	223,100,000
未利用組合員整理積立金	2,800,000	0	800,000	2,000,000
共済システム開発積立金	48,600,000	0	7,000,000	41,600,000
繰越剰余金	194,442,904	260,510,474	189,800,000	265,153,378

(単位：円)

区分	令和3年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	1,194,020,800	255,500	185,031,100	1,009,245,200
法定利益準備金	1,256,000,000	100,000,000	0	1,356,000,000
特別積立金	1,086,500,000	128,000,000	0	1,214,500,000
役員及び職員 退職手当積立金	223,100,000	20,000,000	65,400,000	177,700,000
未利用組合員整理積立金	2,000,000	0	200,000	1,800,000
共済システム開発積立金	41,600,000	0	7,000,000	34,600,000
繰越剰余金	265,153,378	205,543,824	261,800,000	208,897,202

(4) 事業費明細

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度
人件費	214,486,158	273,529,831
物件費	108,193,007	110,746,472
代理所手数料	110,050,049	106,630,549
減価償却費	16,322,638	15,315,200
諸税負担金	6,172,258	4,408,285
合計	455,224,110	510,630,337

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

(単位：円)

契約年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
残高	229,227,792	246,747,348	265,645,064
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円)

契約年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
残高	8,018,087	11,087,885	218,544
積立方式	平準純保険料方式	平準純保険料方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

② 自動車事故費用共済

(単位：円)

契約年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
残高	2,420,557	2,565,500	2,016,087
積立方式	平準純保険料方式	平準純保険料方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

③ 所得補償共済

(単位：円)

契約年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
残高	-	-	-
積立方式	-	-	-
積立率	-	-	-

④ 休業補償共済

(単位：円)

契約年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
残高	-	-	-
積立方式	-	-	-
積立率	-	-	-

(6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位：円、%)

契約年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
残高	0	0	0
予定利率	-	-	-

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号イに定める共済掛金積立金になります。

(7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

(単位：円、%、件)

区 分	令和2年度	令和3年度	増加率
共済掛金	701,510,091	755,546,605	7.70
共済金	230,243,494	146,713,037	△ 36.28
解約返戻金(その他返戻金含む)	12,125,211	10,333,599	△ 14.78
損害率	32.82	19.42	△ 40.83
保有契約件数	26,746	25,972	△ 2.89

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円、%、件)

区 分	令和2年度	令和3年度	増加率
共済掛金	146,357,580	119,029,250	△ 18.67
共済金	32,820,850	39,932,500	21.67
解約返戻金(その他返戻金含む)	10,500	0	0.00
損害率	22.43	33.55	49.58
保有契約件数	294	279	△ 5.10

② 自動車事故費用共済

(単位：円、%、台)

区 分	令和2年度	令和3年度	増加率
共済掛金	7,196,525	6,709,275	△ 6.77
共済金	232,750	235,750	1.29
解約返戻金(その他返戻金含む)	77,917	82,042	5.29
損害率	3.27	3.56	8.87
保有契約台数	1,611	1,513	△ 6.08

③ 所得補償共済

(単位：円、%、件)

区 分	令和2年度	令和3年度	増加率
共済掛金	-	-	-
共済金	-	-	-
解約返戻金(その他返戻金含む)	-	-	-
損害率	-	-	-
保有契約件数	-	-	-

④ 休業補償共済

(単位：円、%、件)

区 分	令和2年度	令和3年度	増加率
共済掛金	-	-	-
共済金	-	-	-
解約返戻金(その他返戻金含む)	-	-	-
損害率	-	-	-
保有契約件数	-	-	-

(8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

事業種別		令和2年度	令和3年度
死亡保障	普通	13,319,100,000	11,326,700,000
	傷害	13,037,000,000	10,909,300,000
	災害	8,706,000,000	6,700,300,000
	自動車事故費用共済	2,327,000,000	2,151,000,000
入院保障	生命傷害共済	10,693,300,000	8,881,000,000
	自動車事故費用共済	2,327,000,000	2,151,000,000

(9) 新契約平均共済金額

火災共済事業

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度
火災共済	31,206,000	30,428,000

その他共済事業

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度
生命傷害共済	1,446,356	1,357,946
自動車事故費用共済	1,444,444	1,421,679
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

(10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金

火災共済事業

該当契約はありません。

その他共済事業

該当契約はありません。

(11) 契約者割戻しの状況

火災共済事業

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度
火災共済	6,000,000	6,000,000

その他共済事業

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度
生命傷害共済	7,500,000	3,600,000
自動車事故費用共済	300,000	200,000
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

(12) 解約失効率

火災共済事業

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
火災共済	6.28	6.15

その他共済事業

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
生命傷害共済	16.96	18.20
自動車事故費用共済	10.74	10.77
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(13) 再共済の実施状況

① 再共済契約先

その他共済事業

	令和2年度	令和3年度
生命傷害共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
自動車事故費用共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

② 再共済料のうち上位5社の出再先に集中している割合

その他共済事業

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
生命傷害共済	100	100
自動車事故費用共済	100	100
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

③ 未収再共済金

その他共済事業

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度
生命傷害共済	0	1,715,339
自動車事故費用共済	53,825	0
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

